

教職協働でアセスメントを実施

帝塚山学院大学の
教学マネジメント
を
中心に
データ収集

大阪・堺市南区に立地する帝塚山学院大学(西川隆蔵学長、リベラルアーツ学部、総合心理学部、食環境学部)は、2020年度に教育課程の再編、2021年度にキャンパスを統合するなど、積極的な大学改革に取り組んできた。現在では、実質的なIR機能を有しつつ、全学の教学マネジメントを展開している。この組織体制と取り組みについて、西川学長、教学センターの澤田悟センター長、福西佑介企画課主査に聞いた。

西川学長等に聞く

○中心的役割を果たす
教学マネジメントWGと
教学センター

同大学は志願者の減少に危機感が高まり、2020年に教育課程の再編がスタート。2021年には2つあったキャンパスを統合した。全学的な教育課程の再編に取り組むにあたり、改革の柱になったのがアセスメントプランを重視した教育の内部質保証体制の構築。その中心的な役割を果たしたのは教学マネジメントWG(各学部の教員と教学センター職員で構成)と教学センター(企画課・教学課)である。同WG及びセンターで

は、まず、DPに基づき、帝塚山学院大学の学生なら身につけるべき「10のちから」(教養力、専門力、情報収集・分析力、論理的思考・表現力、コミュニケーション力、問題解決力、自己理解力、主体性行動力、倫理性と自律力、地域貢献力)を策定した。同時に、アセスメントプラン及びアセスメントチェックリストを作成し、学修成果の可視化とそれを用いたアセスメントの体制の構築を行った。アセスメントチェックリストは3つのポリシーと対応するように策定されており、具体的にはDPに関

連するものとして「10のちから達成度評価」、CPに関連するものとして「シラバスの第三者チェック」「カリキュラム・ツリー調査」「授業アンケート」、APに関連するものとして「選抜機能評価」などが設定されている。これらの策定や運用にあたっては、教員と職員の双方からなる教学マネジメントWGが中核的な役割を果たすことで、教職一体となった取り組みが実現されている。

共有されている。各学部や委員会においてそれらのエビデンスを活用し、現状分析や次年度からの改善案が議論され、その結果は全学の内部質保証を取り扱う「大学評議会(学長・学部長・学科長・部局の長(職員)などが参加)」に報告され、学長よりフィードバックがなされている。「教学センターを中心に現場のデータを収集しつつ、各教育組織や委員会が主體的に分析し、大学評議会がアセスメントを着実に改善に繋げる仕組みを担保しており、このことが教育の内部質保証に寄与しています。チェックリストの項目は定期的に見直しをしていて、2025年度からは、学生参画や退学・除籍率も入れています」と西川学長は説明する。また、同学長は「学内のデータは集めやすいのですが、学外、特に卒業生進路評価や卒業後状況調査

のデータはなかなか集まらない状況です。これを変えていきたい」とアセスメントのさらなる実質化に意欲を示している。○各学部のアセスメントと教育改革

同大学のアセスメントチェックリストには、先述した全学的な項目のほか、学部ごとのアセスメントについても設定されている。資格系の食環境

反映させている。これらの項目は各学部において検討され、教学マネジメントWGで議論の上、大学評議会が承認されている。こうした全学及び各学部のアセスメントの取り組みから見えてきた課題もある。「10のちから」は様々な角度からアセスメントをしています



左から澤田悟センター長、西川学長、福西主査

が、実はどの角度から見

学部では資格の取得状況、メジャー・マイナー制度を採用するリベラルアーツ学部においてはメジャー・マイナーに関する項目が設定されている。白眉なのが総合心理学部で、オリジナルの「帝塚山学院大学心理検定」というテストにより在学中の学力を測定し、結果を教育改善にも

ても、「地域貢献力」が低いのです。そこで、全学でその項目と科目の関係やシラバスを見直しつつ、本学ではこれから地域社会のウェルビーイングに貢献する地域活動をさらに展開していきたい」と澤田センター長。堺市の産業界やNPO等との協働により学生を地域で育てる取り組みは、

文部科学省の令和6年度「少子化時代を支える新たな私立大学などの経営改革支援【メニュー1：キラリと光る教育力】」に採択された。○大学評議会と学長会

同大学の取り組みにおいて、重要な点は2つあるだろう。1点目が、教職協働でアセスメントを行い、教学マネジメントを回していることである。当然、当初は特に一部の教員からは「意義が分からない」との声もあったが、回数を重ねるうちにそうした声もなくなったという。

「多くの教員が、自分が担当する科目のみならず、学部・学科全体の教育について考え、議論しています。また大学評議会や教学マネジメントWGでは、学部を超えて全学で議論をしています」と福西主査は述べるが、これは組織的な教育が根付いてきている証拠と言える。

2点目が、大学評議会という全学組織である。同会議ではアセスメントのほか、大学運営に係る重要事項についても議論

がなされている。ここで全学的な議論を行うとともに、決定事項はメンバーの学部長・部局長を通じて各学部や部局に周知されることとなり、トップと各現場がスムーズに連携する仕組みとなっている。なお、学長のもとには学長の意思決定を支援する「学長会議」があり、学長からの新提案などを検討して大学評議会に発案する。

「この体制は2021年度、自己点検・評価を行うなかで整理をしました。それまでは各会議体の機能の整理が十分ではなかったのですが、ようやく学長のリーダーシップのもと、全学的な取り組みが行える形になったように思います」と澤田センター長。

○キーとなる教員を特定する
取材中、福西主査は「本学はIR専門の部門を置いてデータ分析をしているわけではないのですが」と断っていたが、しっかりと各学部・部局と連携して情報収集・統合して、「本学の学生の実像」を描き出し、再び現場に返して改善に結びつける体制はIR担当者

「思います」と力を込める。帝塚山学院大学は、全学的な内部質保証体制を早くに構築し、実質的な教学マネジメントを行っているのである。

西川学長も「教学センターの職員の熱意という信念は強い。決定的なことを確実に全教職員に実行してもらう。その徹底した実行力も、教学マネジメントを実行する大きな要因になっていると